

## 審査の結果の要旨

氏名 前野 清太郎

欧米諸国や日本など先進諸国における村落では、所得・インフラといった基本的生存ニーズの供給が達成されたが、社会構造の脱農化や村落からの人口流出の問題に直面している。1990年代以降経済成長の安定期に達した台湾・韓国など旧アジアNIEsでも、先進諸国と同様な村落問題が生じている。本研究は、現代台湾の漢人農村を事例とし、その社会関係の変容と特徴を明らかにしたものである。

本研究の分析面での特長は、社会関係について、特に村落の〈内〉〈外〉をまたぎ展開してきた3つのつながり—「家」・神・行政を介した関係性—へ着目したことである。前2者（「家」と神）を介した関係性は台湾漢人社会を対象とする研究者たちが集落を統合する基盤とみなしてきたが、同時に経済成長に伴う都市化のなかで他出者が村落〈外〉から維持しつづけてきた関係でもあった。3つ目（行政）を介した関係性として、本研究では村落の側からの行政補助の受容、とくに1990年代以降行政各官庁が新たな補助プログラムを設けた「社区」の関連政策を分析対象としている。

必要な情報・データは、2012年から2017年の計11ヶ月の間に台南市後壁区D村で実施した断続的なフィールドワークの間にキーインフォーマントへの半構造化／非構造化インタビューなどを通して収集した。

調査結果として、3つの関係性の変容が次のとおり明らかにされた。(1)「家」を介した関係性：かつて伝統的「屋敷地」に共住し、しばしば非父系的な関係性を包含しながら存在してきた「家」は、現代式家屋への住み替えに伴い父系的な小さな「家」への再編を遂げた。(2)神々を介した関係性：それまで個々の住民が担っていた日常的な儀礼が、1990年代以降は集落と結びついた廟が受け皿となることにより「集落的」に担われるようになった。(3)行政を介した関係性：従来台湾の行政村（村里）は弱い自治能力を補うために村落〈外〉への陳情システムを発展させてきた。D農村文化营造協会を立ち上げた住民有志らは協会を従来の村里に代わる新たなパイプにとらえ、水路・管理放棄地の処理といった村落〈内〉のローカルな生活問題の解決に取り組んでおり、純粋な外部者として活動に参加した（元）学生グループとの間に認識の差違がみられた。住民有志・（元）学生グループは双方とも〈個人的関係〉を活用した団体運営を行っていたが、一部に「動員」による〈個

人的関係)を超えたつながりへの萌芽がみられた。

以上のような実態から、現代台湾村落が直面している国家レベルでの人々の都市・村落移動の増加と、かつての「村落」においてすら農業が社会活動上の中心的な役割を低下させる状況においても、村落に対するローカルな意味づけは村出身者（在村住民と他出者）によりなお維持されていることが示された。他出者たちは事実上の交流人口として在村住民とともに領域ごとの活動へ参加しており、それぞれの領域でのローカルな意味の文脈を共有している。一方で、地域自治会・土地改良区など地域的な組織が現在も活動する日本とは異なり、台湾村落においてはこれら広範な社会的役割を担う地域的な組織が存在しない。行政を介した関係性の変容から推察できるように、コミュニティ支援政策のもとで組織された任意団体は個人的な人間関係を通して村外の外部者から広く協力をとりつけるのには適しているが、在村住民や他出者から広い協力を得るには適していない。しかし、同時に現代台湾村落に地域的な組織が出現しえないわけではない。祭祀における集落化の事例、集落内水路浄化のための署名活動で見られたように、村出身者（在村住民と他出者）がつかってきたローカルな「場所」の意味づけを軸に村落を包含するような「動員」への萌芽的動きも確認できた。そのため、ローカルな意味づけを活用して地域的な組織形成を外からサポートするメカニズムの検討が必要であることが政策的含意として示唆された。

これらの研究成果は、学術上応用上寄与するところが少なくない。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。